

【球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーンニューディール促進プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	623,666千円(62,421千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	コンパクトシティ、まちの賑わいの 創出、連携中枢都市等のまちづくり 分野
事業目的	令和2年7月豪雨で被災した球磨川流域等について、醸造食品産業の生産性向上やブランド再構築による地域産業の活性化、豊かな自然、文化等の地域資源を活用した観光振興等による交流人口の拡大、防災・治水対策等の専門教育の充実による人材の育成、災害弱者の避難支援体制の構築や豪雨災害の記録の収集・発信による地域防災力の強化に一体的に取り組み、創造的復興を強力に推進し、持続可能な地域の実現を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. 球磨焼酎等の醸造食品産業の振興</p> <p>(1) 醸造食品企業の生産性向上と災害に強い体制整備【需用費、使用料(備品リース費)：11,267千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 微生物の分離収集・解析・保管等の実施 適正な保管・取扱い等の技術指導、事業継続計画(BCP)の策定等の支援 優良株を用いた試験醸造と新商品開発の支援 <p>(2) 球磨焼酎のリブランディング【40,000千円】</p> <p>○球磨焼酎の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 球磨焼酎ヒストリー・ブランドブック等の制作【委託】 ストーリーマーケティング戦略の検討、情報発信ツール(ブランドブック等)の制作 醸造技術に関する調査(登録無形民俗文化財登録の可能性調査) 球磨焼酎ファンの拡大【補助(球磨焼酎酒造組合)】 飲食店と連携した球磨焼酎イベント・フェア、球磨焼酎案内人養成講座の実施 補助率：定額 上限：5,000千円 蔵ツーリズムによる誘客促進【補助(蔵ツーリズム協議会)】 酒蔵ツーリズムの充実、インバウンドの誘客を促進する取組みの実施 補助率：定額 上限：3,000千円 多様な情報発信【補助(球磨焼酎酒造組合)】 SNS等を活用した多様な情報発信 補助率：定額 上限：(球磨焼酎ファンの拡大、スキルアップ研修と併せて)5,000千円 <p>○球磨焼酎の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市圏での球磨焼酎プロモーション【委託】 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年豪雨災害により被災した焼酎、醤油、味噌製造事業者 球磨焼酎酒造組合 球磨焼酎蔵ツーリズム協議会 球磨焼酎蔵元

<p>百貨店や量販店等と連携したフェアの実施、飲食店における球磨焼酎フェアの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会やコンペ出展による販路拡大、研究開発への支援【補助(各蔵元)】 展示会や商談会、酒類コンペの出展補助、蔵元の商品開発等の支援 補助率：3/4 以内 上限：50 万円 件数 10 件（想定） ・スキルアップ研修【補助(球磨焼酎酒造組合)】 SNSやEC等のIT関係の研修会等の実施 補助率：定額 上限：(球磨焼酎ファン獲得・情報発信と併せて) 5,000 千円 ・海外市場調査や商談会等への参加、海外展示会出展への支援【補助(各蔵元)】 海外展開に向けた商品開発、市場調査や商談会、展示会出展等への補助 補助率：3/4 以内、上限：100 万円 件数 5 件（想定） 	
<p>2. 自然、文化、歴史等の活用による交流人口拡大</p> <p>(3) 長距離自然歩道の情報発信の充実【委託費：3,000 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS を活用した PR など情報発信手段の充実 ・デジタルマップ等を軸とした利用促進事業の実施 ・老朽化した歩道付帯施設の整備(関連事業：別財源で実施) <p>(4) Kuma ラボによる知の拠点化【委託費：5,000 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々なプレーヤーをネットワーク化したラボを運営し、以下に取り組むとともに、地域で自走していくための仕組みづくりを検討 <p>[コンテンツ] 地域ゆかりのマンガ・アニメ等との連携や、新たな誘客コンテンツである地域に多く伝わる妖怪伝承等を活用した誘客・周遊促進企画の実施</p> <p>(5) 森林資源活用による森林サービス産業の創出【補助金、事務費：3,154 千円】</p> <p>令和2年7月豪雨による被災地域を中心として、森林サービス産業の創出に向けた支援を展開する。</p> <p>森林サービス産業創出に向けた情報収集、ニーズ調査、プラン作成、実証等</p> <p>補助対象事業者：各地域森林サービス産業協議会（仮称） 補助率：定額補助、上限 2,000 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客 ・地域コンテンツに関心を持つ来訪者及び地域住民 ・森林サービス産業創出関連団体

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
球磨焼酎酒造組合、球磨焼酎蔵ツーリズム協議会、球磨焼酎蔵元	球磨焼酎リブランディング事業に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
旅行代理店	交流人口拡大に係る取組の実施（委託事業の受託先）
地域 DMO	Kuma ラボの運営（委託事業の受託先）
森林サービス産業創出関連団体	森林サービス産業創出に係る取組の実施（補助金事業の交付先）

【くまもと型オープンイノベーション推進プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	222,100千円(30,905千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	県内企業を中心とした産学官金等の連携によるオープンイノベーションを促進するための連携体を構築するとともに、連携により生まれる新製品や新技術の事業化に向けて、資金面等からの支援を実施することで、ウイズ・アフターコロナ時代の新たな社会環境にも対応したビジネスや本県の「強みとなる産業」の創出につなげ、地方創生の実現を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. オープンイノベーションに必要な連携体の構築等の支援</p> <p>(1) オープンイノベーションコーディネート 9,056千円 4年目に続き、幅広い知見やノウハウ、ネットワークを有する外部機関に委託し、以下の事業を実施する。 一部の案件には関係機関が主体的に関わることとし、外部機関からの自立を目指す。 ・県内企業と大学が有する技術シーズなどから将来有望なテーマの掘り起こし(4年目の拡充) 県内企業・・・熊本県工業連合会及び熊本県情報サービス産業協会に加入する企業 県内大学・・・熊本大学、崇城大学、東海大学、熊本高等専門学校 ・改めて7件程度を有力候補として選出し、県や関係機関と協議の上、支援対象を2件程度選定。 なお、4年目の支援対象の継続も含むこととする。 対象分野・・・製造業及びIT関連産業を対象とするが、中でも本県の基幹産業である半導体、自動車、食品バイオ関連及び本県の強みを活かせる他の分野(医療、健康、農業、次世代素材、コンテンツ等)に係るテーマを想定する。 支援対象・・・有力候補の中から実現性や波及効果など地方創生に最も資するものを選定する。 ・支援対象の技術や事業分野から必要となるコーディネーターを選出(再検討) 支援対象の事業分野に精通する専門家(大学教授や中小企業診断士等)を県内外から複数選出 支援対象の課題内容に応じた的確な支援を行うため次の区分で選出 (ア) 研究開発連携体構築・強化コーディネーター (イ) 事業化プラン策定コーディネーター (ウ) 販路開拓コーディネーター ・支援対象に対して委託先とコーディネーター、県、関係機関が連携し、以下の観点で支援を実施するとともに、関係機関においては委託先やコーディネーターからノウハウを吸収し、事業の引継ぎを行う。 ○県内中小企業の要望に基づく研究開発連携体構築・強化の支援 ○事業化に向けた戦略・アクションプラン(複数年)策定支援 ○県外企業とのマッチングを含む販路開拓支援</p> <p>(2) 個別案件への伴走型支援 【委託費】 1,750千円</p>	<p>・県内中小企業</p>

<p>食と健康、医工連携に係る専門知識を有するアドバイザーの配置を業務委託し、県内企業の商品開発や国内販路開拓を進めるための助言を行う。具体的には以下を想定する。</p> <p>なお、対象分野は必要に応じて変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーは企業出身者で対象業種に詳しい人物を採用する。 ・対象業種は本県に強みがあり産業界からも要望の多い「食と健康」、「医工連携」の2分野とする。 ・アドバイザーは企業からの相談に対して直接対応し、必要に応じて現地を訪問し助言を行う。 ・また、助言の結果、具体的な連携体の構築が必要な場合は（1）コーディネート事業へつなぎ支援する。 	
<p>2. 製品・技術開発への支援</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1)資金的支援（補助事業） 【補助金】 12,000 千円</p> <p>半導体や自動車関連といった基幹産業で培った製造技術などを活かし、新たな製品や技術の開発を支援することで、本県に強みのある医療、健康、農業、次世代素材、コンテンツ等の創出を支援する。</p> <p>次の支援制度により、中小企業等が取り組む製品・技術開発への着手及び新製品・新技術開発の取組みを支援する。支援対象は上記1の事業により選出した連携体を中心として公募により決定する。</p> <p>① 新製品・新技術開発支援事業 補助率 1/2、補助上限額 6,000 千円、2 件程度</p> <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) 資金的支援（補助事業） 【補助金】 8,000 千円</p> <p>半導体や自動車関連といった基幹産業で培った製造技術などを活かし、新たな技術や製品の開発を支援することで、本県に強みのある医療、健康、農業、次世代素材、コンテンツ等の創出を支援する。</p> <p>中小企業等が取り組む製品・技術開発への着手及び新製品・新技術開発の取組みを支援する。支援対象はソフト事業と同様に公募により決定する。</p> <p>①新製品・新技術開発支援事業（機械装置、備品等の導入への支援） 補助率 1/2、補助上限額 4,000 千円、2 件程度</p>	<p>・県内中小企業（一般、半導体）</p>
<p>3. 事務費</p> <p>上記1、2の事業実施に必要な事務費（消耗品費、通信費等）99 千円</p>	<p>—</p>

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
産業支援機関	1. オープンイノベーションに必要な連携体の構築等の支援に係る取組の実施（補助金の受託先）
県内中小企業	2. 製品・技術開発への支援に係る取組の実施（補助金事業の交付先）

【SDGs を原動力に！草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	439,609千円(95,378千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	これまで進めてきた草原の保全・維持の取組みを、SDGsを原動力に、「環境」・「経済」・「社会」の3つの側面から統合的に深化させながら、「環境の保全」「農畜産業の振興」に加え、「関係人口の増加」「交流人口の増加」「移住定住の促進」「シビックプライドの醸成」を図り、阿蘇地域の持続的な発展を目指す。		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. 持続可能な草原維持システムの構築</p> <p>(1) 新たな担い手の確保・育成(委託:7,987千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな担い手として民間企業だけでなく大学や専門学校の掘り起こしを行い、活動を支援。 複数の牧野で野焼きの指揮監督を行うことができるスペシャリスト人材の育成に向けた講習を複数の牧野をフィールドに実施。 SNSを活用し九州を中心とした県外に向けて草原の価値を発信する。 <p>(2) 野焼きの負担軽減(委託:7,192千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 野焼き再開のノウハウを他の休止牧野に展開し、野焼き面積の更なる拡充を支援。 1,2年目の実証実験及び3年目の市町村への補助事業の成果を踏まえ、阿蘇地域での自走化を見据え、ICT技術等を活用した輪地切りや野焼き作業の作業省力化に向けた普及・調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 牧野組合等 阿蘇草原維持再生関連団体
<p>2. 放牧草地の生産性維持・担い手確保の促進</p> <p>【ソフト事業経費】(補助:5,010千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に高森町及び西原村における放牧サポーターの就農・移住定住に向けた支援 放牧サポーター制度の優良事例の普及、主に阿蘇市と連携したUIJターン者等とのマッチング等を実施。 放牧位置情報システムを活用し、未利用牧野の解消に取組む牧野への放牧牛導入の支援、阿蘇の牧野と他地域(主に宇城・上益城地域)の畜産農家とのマッチング等を実施。 <p>放牧牛導入(リース)支援 補助対象事業者:農業団体等、補助率:定額、件数:30頭</p> <p>【ハード事業経費】</p> <p>牛を安全に放牧するための放牧条件整備(牧柵・簡易水飲み場・放牧牛位置情報把握システム(ICT機器)の普及等)の支援。</p> <p>補助対象事業者:農業団体等、補助率1/2、件数25件</p>	<ul style="list-style-type: none"> 放牧を実践する肉用牛繁殖農家 農業団体等 阿蘇地域の農業者等

<p>3. 世界農業遺産を活用した農産品の販路拡大等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草資源を活用した農産品のブランド化を推進するための販路拡大イベントを実施（自主財源による関連事業） ・「食」を通して阿蘇 GIAHS に触れる機会を創出し、交流人口の増加を図ることで、阿蘇産農産物の消費行動を促進することを目的に、地域内外において阿蘇 GIAHS フェアを開催する。（委託：2,000 千円） ・「食」の面から阿蘇 GIAHS の価値や阿蘇地域の魅力を発信していただける料理人と連携し、自発的・継続的な取組みへと繋げるための情報発信の場を創出する。（上記経費を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域の農業者等
<p>4. 世界文化遺産登録に向けた理解醸成・磨き上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に中学校、高等学校をモデル校に選定し、世界文化遺産登録に向けた機運醸成等に資する学習（草原学習や県職員による出前講座等）を実施。（委託：1,400 千円） ・阿蘇の世界文化遺産登録に向けた機運醸成のためのツールを作成する。（委託：1,500 千円） ・世界に向けて説明できる「阿蘇」の世界文化遺産としての価値の更なる深化のため、4年目までと同様の学術検討に加え、海外有識者を阿蘇へ招聘し、現地視察およびワーキンググループを実施する。（委託,一般需用費：28,683 千円） ・首都圏における阿蘇の認知度向上のため、昨年度に引き続き東京でシンポジウムを開催。オンラインでの実施も同時に行い、地域内外に向けて広く発信する。（委託：14,000 千円） ・考古学、文献史学、歴史地理学等の幅広い分野の若手研究者による「阿蘇」に関する研究を、普遍的価値の学術検討に活用するとともに、研究成果について、研究論文集の刊行や研究成果発表会を開催。その成果を広く一般に公開し、理解促進、認知度向上を図る。（委託：8,000 千円） ・GIS を活用した各種地図データの統合による資産の情報分析等を実施し、資産範囲の検討及び景観保全策の検討に利用する。（委託：4,000 千円） ・阿蘇の世界文化遺産（文化的景観）としての価値を根拠づけるための調査及び普及啓発を行い、地域住民の機運醸成を図る。（委託：7,302 千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域内の学校 ・阿蘇地域内外の住民 ・阿蘇に関する研究を行う若手研究者 ・阿蘇都市7市町村

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
阿蘇草原維持再生関連団体	阿蘇草原維持再生に係る取組の実施（委託事業の受託先）
観光地域づくり法人	世界農業遺産を活用した農産品の販路拡大等の取組みの実施（委託事業の受託先）
農業団体	放牧牛増加に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
市町村	事業の管理（補助金事業の交付先）
農業団体等	放牧条件整備に係る取組の実施（最終的な補助金事業の交付先）
企画・運営、制作事業者、調査事業者	阿蘇世界文化遺産登録推進に係る取組みの実施（委託事業の受託先）

【地域の農林水産業を元気に！くまもと県南フードバレーの推進による豪雨災害からの復興支援プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	791,923千円(123,161千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	豪雨で被災した県南地域の創造的復興及び地域の活性化推進のため、地域経済を牽引する「人材づくりと体制づくり」を推進するとともに、地域農産物を活用する地域事業者が行う「売れるモノづくり」や「強靱な販路づくり」を支援することで、県南を支える農林水産業の持続的発展を図る。		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. 県南フードバレーを支える人材づくりと地域を牽引する「体制づくり」 (5,494千円)【負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手経営者や後継者が経営戦略や販売戦略などを体系的に学ぶ講座(経営塾)の実施。 受講者を中心とした若手経営者グループによる新ビジネス創出支援。 	<ul style="list-style-type: none"> くまもと県南フードバレー推進協議会
<p>2. 海外展開を見据え、競争に打ち勝つ売れるモノづくり</p> <p>【ソフト事業経費】 (500千円)【負担金】</p> <p>(1) 商品製造・生産性向上技術支援 (500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者のニーズをとらえた商品作りや生産工程の見直しなどにおいて、専門家派遣による技術支援を実施。 <p>【ハード事業経費】 (2) 地域経済牽引事業者への重点的な支援(74,533千円) 【補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前身事業の課題・ニーズを踏まえ、地域経済牽引事業者が海外展開やインターネット通販強化、一般消費者等販路の多角化を目的とした施設整備や設備整備等に要する経費を支援する。 地域経済への波及効果が高い事業を対象に支援を行うことで、豪雨災害からの復興と地域の活性化を推進。 以下のような地域経済牽引事業者の施設・設備整備等への支援を想定している。 なお、支援先の選定にあたっては、県南地域の地域経済牽引事業者を対象に公募により選定する予定。 <p>(想定する施設)</p> <p>〈からし蓮根製造・販売、カット野菜製造業者〉 野菜・果物等の加工設備導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> くまもと県南フードバレー推進協議会 農林畜水産業者、食品加工事業者

<<農産物加工業者>> 粟ペースト製造設備導入<<野菜加工・総菜製造業者>> カット野菜の機械設備導入	
3. 販路の多角化でリスクに強い強靱な販路づくり (42,634 千円)【負担金】 (1) 球磨川流域流通拡大支援 (15,794 千円) ・県内における都市圏等の小売店、飲食 店等と県南事業者との商談会の開催 ・大都市圏や県内における県南産品の周知拡大を目的とした県南フェアの実施 (2) 地域事業者の販路多角化支援 (16,840 千円) ・大都市圏等における展示商談会への出展支援 (フードスタイル九州、FABEX 関西、くまもと産業復興 EXPO 等) ・地域事業者と首都圏等バイヤーによるオンライン商談の推進 (3) 販売促進・キャンペーン (10,000 千円) ・大手 EC サイト等にフードバレーの特設サイトを開設し、県南産品の販促キャンペーンを実施。	・くまもと県南 フードバレー推 進協議会

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
くまもと県南フードバレー推進協議会	くまもと県南フードバレーに係る各種事業の実施 (負担金の交付先)
農林畜水産業者、食品加工事業者	施設整備による熊本県南地域における地域経済の牽引 (補助金事業の交付先)

【くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活性化プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	654,697千円(80,658千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	観光振興(DMO)等の観光分野
事業目的	デジタルの視点を取り入れたマーケティング手法の確立や、周遊性・滞在性の更なる向上、民間活力を活用した魅力的な観光施設の整備といった、スマートツーリズムの仕組みづくりと地域の魅力向上・観光の高質化に取り組み、地域経済の活性化を図る。		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費(R7年度)	支援対象者
<p>1. デジタル技術を活用したスマート観光の推進</p> <p>(1) デジタル技術を活用した観光マーケティング手法の確立(28,620千円)【負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション動画・サイト等のコンテンツ制作 ・国内・海外に向け、旅行者属性等により配信先をセグメントしたデジタルプロモーションの実施と結果分析 ・旅行者満足度や単価等の向上に資するデジタル技術の実証等【委託費】 <p>(2) スマート観光提案型システム構築事業(3,564千円)【委託費】</p> <p>海外旅行会社等の多様なオーダーに応じ、データベースから観光情報を提案する機能の運用と磨き上げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 ・観光客
<p>2. 交通アクセスの充実と観光体験の組み合わせによる周遊性の向上</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) スマート観光交通体系構築推進事業(20,974千円)【負担金】</p> <p>① スマート観光プロジェクトチーム(PT)運営</p> <p>観光と交通に関する課題等に対処する、阿蘇地域の関係者を中心としたPTの運営等【会場使用料、講師旅費、講師謝金等】</p> <p>② スマート観光を提供するうえでのデータ連携に必要なデータの整備や収集、分析</p> <p>観光と交通の構築・改善に必要なデータの整備や収集、分析を行う。【委託費】</p> <p>③ 新しい観光・交通サービスの導入実証</p> <p>阿蘇地域をモデル地域とし、地域の課題に応じた新しい交通サービスやシステム等の導入実証を行う。【委託費】</p> <p>④ 質の高い観光・交通プラン等の造成</p> <p>様々な観光・交通コンテンツ等を連携した、観光客の周遊性の向上に資する観光プラン等の造成【委託費】</p> <p>⑤ インタープリターの育成等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人

<p>各地域における特色あるコンテンツを活用するために、各地域のツアーをガイドするインタープリターの育成を行う。【委託費】</p> <p>【ハード事業経費】</p> <p>⑥域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり</p> <p>地域の活性化を牽引する観光拠点づくり（4,000 千円）【補助金・補助率 2/3】</p> <p>観光 MaaS の効果を最大化する、個々観光資源のハード整備等に対する磨き上げ補助：4,000 千円</p>	<p>・観光関連事業者</p>
<p>3. 地域の魅力アップと観光の高質化による地域の活性化</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(3) プログラムコーディネート支援事業（13,500 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着地型プログラムの検証・分析、誘致活動計画の立案を行うコーディネーターの配置【委託費】 ・国内外観光客の更なる呼び込みのため、雲仙天草国立公園の関係地域と連携したツアープログラムの造成。【委託費】 <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) 地域の活性化を牽引する観光拠点づくり（10,000 千円）【補助金・補助率 1/2】</p> <p>地域の観光拠点となる宿泊施設、観光施設及び観光消費拡大につながる特産品製造施設等の整備への補助 10,000 千円×1 施設</p>	<p>・観光客</p> <p>・観光関連事業者及び学校</p>

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
公益社団法人	観光振興に係る取組の実施（負担金事業の交付先）
広告代理店	広告配信・データ分析に係る取組の実施（委託事業の受託先）
技術コンサルティング企業	スマート観光提案型システムの運営・保守に係る取組の実施（委託事業の受託先）
旅行代理店	観光 MaaS に係る取組の実施（委託事業の受託先） 教育旅行に係る取組みの実施（委託事業の受託先）
旅行代理店、公立大学法人、広告代理店	魅力向上と地域活性化に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【「グリーンエボリューション（緑の進化）」への挑戦！環境と競争力の両立による持続可能な地域づくり推進プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	520,673千円(75,147千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	「環境にやさしい農業の高度化」と「稼げる農業」の両立により、持続可能な農林水産業への進化「グリーンエボリューション」を実現し、食料の安全保障を強化するとともに、地産地消による消費意欲の向上と新たな販路開拓等による競争力の強化により、地域における経済の自立的好循環を促し、SDGsの理念に沿った魅力的で持続可能な地域づくりを行うことで、地方創生の実現を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p><u>1. 「環境にやさしい農業の高度化」と「稼げる農業」の両立</u></p> <p>(1) 有機農業技術の確立と地域環境づくり (委託料、需用費等：15,823千円)</p> <p>①栽培体系の転換</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境にやさしく、効果的な病害虫防除技術や施肥技術の研究・実証を行う (トマト、カンキツ、クリ) <p>②有機農業の生産環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農業の技術等サポートを行う団体や現地指導を行う有機農業者及び普及指導員を支援する 有機農業栽培技術に関する研究を継続し、技術の体系化を検討する (トマト、茶、カンキツ) <p>③有機農業等の流通・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農産物等の集出荷体制の構築及び販路拡大に向けた取組みを支援する <p>(2) ゼロカーボン技術の確立と生産環境整備 (委託料、需用費等：6,265千円)</p> <p>①農産物の生産過程のゼロカーボン化</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設園芸や茶について、温室効果ガスを削減する新技術及び作型の研究・開発を行う 地域未利用資源の活用による収量・品質への影響及び炭素貯留効果の解明にむけた研究を行う <p>②飼料及び堆肥生産等のゼロカーボン化と生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 国産濃厚飼料 (子実用とうもろこし、イアコーン) の生産技術の確立及び生産拡大のための現地実証を行う 高品質堆肥の生産、流通コスト削減のための取組み支援を行う <p>(3) (1)、(2)を支える基幹的な取組推進 (委託料、需用費、補助金等：7,489千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業者等が行う (1)、(2)の取組について認定を行う 	<p>・県内農業者</p>

<ul style="list-style-type: none"> 国際水準 GAP の推進により、環境にやさしい農業を推進するための指導員の育成等を行う 環境にやさしい農業の普及に向けて現地での展示ほの設置を行う <p>【ハード事業経費】</p> <p>(2) ゼロカーボン技術の確立と生産環境整備（補助金：2,201 千円）</p> <p>②飼料及び堆肥生産のゼロカーボン化と生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 国産濃厚飼料生産作業の効率化実証のため機械装置（収穫用アタッチメント等）の導入を支援する（補助対象事業者：市町村、農業団体、営農組織 補助率 1/2） 堆肥流通促進機械（ペレット化機械等）導入を支援する（補助対象事業者：市町村、農業団体、共同利用の堆肥センター 補助率 1/2） 	
<p>2. 地産地消やSDGs に対する機運醸成と消費意欲の向上</p> <p>(1) 機運醸成と消費意欲の向上（委託料等：14,089 千円）</p> <p>①情報発信チャネルの増大と県民・事業者を巻き込んだ地産地消とSDGs の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県 HP と連携した SNS 等のフォロワーの定着化と、新規加入促進のためのインフルエンサーを活用した情報発信を実施 地産地消とSDGs との関連性を併せて周知し、エシカル消費を促進する。 <p>②地産地消推進基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地産地消協力店がより積極的に県産品を取り扱えるよう、協力店へ県産品を紹介する講習会などを実施し、併せて協力店の取組みを SNS で発信する。また、今後、協力店になりうる店舗に加え、消費者へ県産品を PR することで、地域内で県産品を取り扱う店舗の増加を図る。 民間主導の地産地消推進組織と連携した、小学生への普及・啓発イベント等の実施と SNS による取組の発信 	<ul style="list-style-type: none"> 県内消費者 地産地消協力店 地産地消推進組織
<p>3. 商品の磨き上げとコロナ禍に対応した新たな販路開拓</p> <p>(1) 商品の磨き上げとマーケティング力の向上（補助金：7,667 千円）</p> <p>①商品の磨き上げとマーケティング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 講習会・商品品評会の開催、専門家（バイヤー）による伴走型支援、テストマーケティングの実施等に対する補助（補助対象事業者：熊本県商工会連合会、熊本商工会議所 補助上限：各 4,800 千円 補助率：10/10） <p>(2) 首都圏等への販路拡大（委託料、需用費等：21,613 千円）</p> <p>①商談等による首都圏バイヤーへの売込や首都圏百貨店と連携した熊本フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> バイヤーとのリアル＆オンラインによる商談会の実施＜拡充＞ 県外事務所と連携した首都圏百貨店等でのフェアや催事の実施 広報、事務経費 <p>②積極的外販活動による新たな販路の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 物産館及びアンテナショップの店舗以外での販売箇所（高級スーパー等）の新規開拓＜拡充＞ 事業者の販路開拓・拡大のためのフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者 物産振興団体 物産関連事業者

◆実施体制

名称	役割
----	----

熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
県農業研究センター	環境負荷低減につながる技術開発
県内有機 JAS 認定機関	オンライン等を活用した技術サポート体制構築に向けた取組み及び、農業者等が行う（１）、（２）の取組について認定審査の実施（委託事業の委託先）
青果流通企業	有機農産物等の集出荷体制の構築に向けた実証及び、量販店における有機農産物等の販路拡大に向けた取組みの実施（委託事業の委託先）
県普及指導員	農業者への GAP の指導及び、環境にやさしい農業の普及に向けて現地での展示ほの設置
県内農業団体	高品質堆肥の生産、流通コスト削減のための取組みの実施（補助金の交付先）
県内の農業者	国産濃厚飼料（子実用とうもろこし、イアコーン）の生産技術の確立及び生産拡大の取組みの実施（補助金の交付先）
広告代理店	地産地消の機運醸成と消費意欲の向上に係る取組みの実施（委託事業の受託先）
熊本県商工会連合会、熊本商工会議所	中小企業者の販路開拓に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
物産振興団体	物産振興に係る取組の実施（物産振興団体）

【産業の創出・集積に向けたエコシステム形成及び空港機能強化プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	645,348千円(96,100千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	阿蘇くまもと空港周辺地域を拠点に、熊本の強みであるライフサイエンス分野（医療、健康、農業等）を中心とした新たな産業の創出を目指す「UXプロジェクト」を推進する。併せて、空港における国際航空貨物輸送の実現に向けた取組みや2023年春の新ターミナルビル供用開始に向けたPR等を展開し、空港の機能強化や周辺地域の拠点性向上、さらには将来にわたる本県の持続的な成長につなげる。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R7年度）	支援対象者
<p>1. 「UXプロジェクト」の推進</p> <p>（1）プレーヤーの発掘・呼び込み・育成 <委託料：2,096千円></p> <p>①各種イベント等の開催、専用HP・登録制度の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度までに実証等に参画したプレーヤーを対象とした、認定VC等に対するピッチや、新たな連携可能性のある企業等とのマッチングイベントの開催 専用HPによる情報発信、会員制度の運用 <p>（2）ネットワークの形成 <委託料：48,622千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度までに実証等に参画したプレーヤーを対象とした、事業化可能性調査の実施 ライフサイエンス分野をテーマとしたモニターによるデータ収集・分析、協業相手となる企業等とのマッチングといった機会を提供するプログラムの実施（新規案件の発掘） プレーヤー間または支援者とのマッチング、協業等を促進するコーディネーターの配置 マッチングプログラム、協業促進等から生まれたビジネスアイデアの価値を検証するための実証支援 <p>（4）イノベーションハブの整備・運営 <委託料及び賃借料：29,686千円></p> <ul style="list-style-type: none"> テクノロジーパーク内の既存施設活用による必要最低限の機能（交流・イベントスペース、個室等）を備えた先行的な交流拠点施設の管理運営 <p>（6）研究開発型スタートアップに対する研究開発支援や創業支援<委託料等：15,000千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 支援機関、大学、民間事業者等と連携した研究開発型スタートアップの掘り起こしや創業支援（起業初期に必要な知識に関する勉強会、資金調達の機会創出等） 研究開発型スタートアップが実施する概念実証や市場化テスト等の研究開発に対する支援 <p>（7）その他 <会場借上料、消耗品費等：696千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 各取組みを推進するための事務費 	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の事業者 ベンチャー創出支援団体

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
コンサルティング会社	新産業創出支援に係る取組の実施（委託事業の受託先）
ベンチャー創出支援団体	ベンチャー・スタートアップ創出に係る取組の実施（負担金の交付先）
コンサルティング会社	スタートアップの研究開発に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【世界のマーケットへチャレンジ！新たな自然共生型産業創出・販路開拓プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	312,266千円(35,000千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	県内における自然共生型産業の売上額等を更に拡大するとともに、海外への積極的な販路開拓・拡大など新たな事業展開を図るため、「新規事業創出、既存事業イノベーションへの支援」、「デジタル技術を活用した地域経済牽引事業への重点的な支援」、「輸出障壁への対応に係る支援」の3つの柱で、本県におけるイノベーションを活性化させるエコシステムの形成を推進し、地域経済を活性化させることで、地方創生を深化させる。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. 輸出先進モデル育成に係る支援</p> <p>(1) 輸出先進モデル育成支援(補助金:7,000千円)</p> <p>●輸出に係る課題とその克服のための取組みを明確にし、さらに海外への事業展開や輸出拡大を後押しするため、輸出規制対応や新たな販促、新市場開拓、その他輸出促進の先駆的取組に挑戦する個別事業者を支援する。</p> <p>例) 輸出規制対応: 残留農薬対応、動植物検疫、食品添加物、食品表示、衛生認証取得等 補助率 等</p> <p>新たな販促取組: SNS戦略、食べ方を含めた商品提案、他業種連携 等</p> <p>新市場開拓: テストマーケティング、サンプル送付、海外渡航による市場調査・現地商談会参加 等</p> <p>その他課題: 輸出物流検討(地方港活用・国内物流最適化等)、SDGs商品開発、知財保護 等</p> <p>・補助率等</p> <p>企業: 1/2(上限1,000千円)</p> <p>農業者等: 10/10(上限1,000千円)</p>	<p>・輸出に取り組む県内事業者、生産者等</p>
<p>2. デジタル技術を活用した地域経済牽引事業への重点的な支援</p> <p>【補助金:28,000千円】</p> <p>●自然共生型産業の更なる成長を促進させるべく、地域の事業者への高い経済波及効果が見込まれる事業に対して支援(設備投資経費の助成、補助率:1/2以内)を行う。</p> <p>●以下のような地域経済牽引事業への支援を想定している。また、関係機関を通じた幅広い制度周知、未だ申請をしたことのない企業の掘り起こし等を行い、例示している事業以外の幅広い事業にも支援を行う予定。なお、支援先の選定にあたっては、各年度、県内企業等を対象に公募を行い、選定する予定。</p> <p>(1) AI・IoTを活用した実験動物の行動解析システムの開発</p>	<p>・自然共生型産業関連事業者</p>

<p>●人工的な繁殖・生殖補助技術の研究、疾患に関する研究、または治療薬の開発に関する研究等に用いる実験動物の行動を、カメラやモーションセンサー等で撮影し、AIを活用して画像・データ解析を実施する。研究者や試験担当者が常に監視し、データを習得する必要がなくなり、作業効率化に大きく貢献できる。また、画像や映像を解析する手法で実験動物の行動を研究することにより、従来の実験動物に対する端末装置埋め込み等の侵襲的作業も不要となり、簡便かつ動物福祉を考慮した解析方法を確立できる。本事業により、AIを活用した行動分析に係る機械設備等への投資経費を助成する。</p> <p>(2) 塩分吸着技術を利用した商品の開発・製造設備の導入</p> <p>●既存のサプリメントで培った塩分吸着技術を応用して吸収されない塩を開発。熊本県産の天然塩と組み合わせ、おいしく体内に吸収されない塩を販売することで、塩分の過剰摂取などの社会課題解決に貢献できる。加工食品等への利用も含め、売上高の増加に務める。本補助事業で生産設備の整備費用を助成する。</p> <p>(3) 食品製造工場におけるDX化を推進し情報流通の適正化</p> <p>●食品製造工場内における生産設備導入により作業の効率化や自動化や、作業時間管理システムの導入により作業工数の見える化させるなど生産性の向上と効率化を図る。本事業により、機械設備やシステム等への投資経費を助成する。</p>	
--	--

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
自然共生型産業関連事業者	地域経済牽引事業計画に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
県内事業者、生産者等	輸出に係る取組の実施（補助金事業の交付先）

【「熊本の底力を！」新たな時代の流れに向けた企業の魅力向上、人材の育成発現プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	603,677千円(91,306千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
事業目的	熊本地震、令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ中小企業者の事業継続と発展を推進することにより、企業の魅力向上を図るとともに、県内の優秀な若者の育成・地元定着、外国人受け入れのための環境整備による人材確保を図り、県全体の経済の活性化を目指す。		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. 変革する社会への対応を踏まえた中小企業者の経営強化</p> <p>(1) 中小企業者経営改善等推進事業<委託料: 52,000千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 物価高や人手不足等、時代の流れに応じた個々の事業者の事業継続・事業発展を図るとともに、今後の経営支援体制の円滑な移行も目的として、経営課題に対応した専門家派遣や相談会を実施。 ※豪雨被災事業者のきめ細やかな再建のための支援、時代の流れに応じた社会・消費者ニーズを捉えた事業継続・発展のための経営支援 <p>(2) 中小企業者生産性向上等推進事業<委託料: 20,639千円></p> <ul style="list-style-type: none"> AIやIoTなどを取り入れて生産性向上や業績向上を図る事業者や複数事業者の連携した取組みに対する専門家による集中支援と好事例の横展開 新規創業者に対する集中的な起業セミナーの開催 効果的に事業を活用できるよう、国等の支援策を中心とした定期的なハイブリッドセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者 中小企業者
<p>2. 地域が求める人材の輩出</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) 熊本スーパーハイスクール(KSH)構想(県立高校における社会で輝く人材育成プロジェクト)<報償費、使用料等: 4,998千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 先端技術の関連企業や専門家及びプロジェクト自走化に向けた助言等のための大学教授等の講師に係る費用 フィールドワーク等に係る生徒移動用バス借上げ等費用 商品や肥料等開発に係る研究資材及びその他事務費 成分分析に係る費用、事業コーディネート委託等 <p>(2) 県立高校 One Team プロジェクト<使用料、需用費等: 4,099千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の高校で連携した地域課題解決等の取組みに係る講師費用 連携相手の高校及び企業等との打合せや現地実習に係る生徒移動用バス借上げ等費用、新商品販売会等の取組成果を活用したイベント等に係る会場使用料 	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校 県立高校生 県内企業 小中学生及び保護者

<ul style="list-style-type: none"> ・企業等とのコラボ商品開発に係る材料費、パッケージ制作等及びその他事務費 <p>(3) 情報発信<委託料：8,670 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に地元企業をターゲットにした、就職・連携先として高校とのマッチングの機会創出を目指した WEB サイト等を活用した情報発信に関する費用 <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) 熊本スーパーハイスクール (KSH) 構想 (県立高校における社会で輝く人材育成プロジェクト) <備品購入費：900 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業等に係る先端機器等の購入 	
---	--

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
熊本県中小企業団体中央会	・中小企業者経営改善等推進事業に係る取組の実施 (委託事業の受託先)
熊本県商工会連合会	・中小企業者経営改善等推進事業に係る取組の実施 (委託事業の受託先) ・中小企業者生産性向上等推進事業に係る取組の実施 (委託事業の受託先)
熊本商工会議所	・中小企業者経営改善等推進事業に係る取組の実施 (委託事業の受託先)
県立高校	人材育成に係る取組の実施
広告代理店	情報発信に係る取組の実施 (委託事業の受託先)

【くまもとDXグランドデザイン推進プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	270,159千円(35,110千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	DX(デジタルトランスフォーメーション)を熊本の将来の発展につなげるため、産学官が連携してDXを推進する共通の羅針盤となる「くまもとDXグランドデザイン」を令和3年度に策定。このグランドデザインに基づく取組みの裾野を広げるため、推進体制を整備し、取組事例を蓄積・横展開することで、県内におけるDXの機運醸成に取り組む。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費(R7年度)	支援対象者
<p>1. デジタル化・DXへの取組みを推進する体制の整備</p> <p>・DX推進に係るコンソーシアムの運営 <委託料及び使用料:27,130千円></p> <p>引き続きコンソーシアムの運営を行い、グランドデザインに基づく取組みを行うプレーヤーを増加させる活動や、オープンイベント等機運醸成に係る取組み、1年目に設置した情報プラットフォームを活用した会員間の情報交換に係る取組みを実施する。特に、コンソーシアム会員企業のDX実装や中核企業を中心としたDXプロジェクトの実証・実装を促進するため、ソリューション企業や兼業・副業人材とのマッチングを支援する取組みを実施する。</p>	県内企業・団体 課題解決に取り組むDX関連企業
<p>2. DX人材育成の実施</p> <p>・DX人材育成事業 <委託料:6,000千円></p> <p>前年度の実施内容や、参加者アンケートの結果等を踏まえて、回数・対象者を増やし、研修内容、伴走支援のプロセスを見直した上でDX人材育成研修を実施し、企業・団体におけるデジタル化・DXのリーダー・推進役の育成に取り組む。</p> <p>特に、前年度の研修参加者が本年度はアドバイザーとして参加する仕組みを作り、参加者同士の横の繋がりを構築し、ビジネスマッチングやDXプロジェクトに繋げていく。</p>	県内企業、団体
<p>3. 農業生産・流通現場へのデジタル技術の導入</p> <p>(1) 農業経営の高位安定の実証 <委託料:1,930千円></p> <p>生育データの収集・分析に加え、気象データと連携した栽培管理を行い、貯蔵に適するデータに基づいた果実生産を実証する。また、デコポンの貯蔵管理マニュアルの実証効果や普及状況を継続的に検証し、適宜マニュアルを修正する。</p> <p>(2) 農業経営の高度化の実証 <推進事業費:50千円></p> <p>ドローン等のスマート機器と、スマート機器に適した樹形改造を一体的に導入した次世代型果樹園地モデルを設置し、省力化効果及び経営分析を行う。</p>	・農業者

◆実施体制

名称	役割

熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
くまもと DX 推進コンソーシアム事務局	くまもと DX 推進コンソーシアムを通じた DX の推進に係る取組の実施（委託事業の受託先）
人材育成関連企業	DX 人材育成に係る取組の実施（委託事業の受託先）
アプリ開発業者	栽培管理データの収集・分析に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【国際スポーツ大会を契機とした観光基盤整備プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	481,491千円(91,152千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	観光振興(DMO)等の観光分野
事業目的	2019年の大規模国際スポーツ大会のレガシーを引き継ぎ、更に積み重ねることで、交流人口拡大と地域活性化を図るため、本県が強みを持つバドミントンの国際大会の定期的な開催を目指す。さらに、社会の変容に応じたワーケーション等の新たな観光スタイルに対応し、県内周遊促進や新たな交流・関係人口の創出を図ることで、国際スポーツ大会を起爆剤とした持続的な経済効果を生み出す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. 国際スポーツ大会開催・交流事業実施</p> <p>【熊本県】</p> <p>(1) 国際スポーツ大会の開催<負担金：95,000千円(事業費100,000千円うち交付対象事業費65,526千円)></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外の選手・スタッフ及び観客などを円滑に受け入れるための大会運営の実施 誘客のためのSNS等を活用した広報・PRやチケット販売のオンライン化・キャッシュレス化を実施 コンビニ受取り等のオンラインチケット販売だけでなく、スポーツ用品店等でも販売・購入できる仕組みを導入してキャッシュレス化を促進 <p>(2) 世界に羽ばたく次世代アスリートの育成<負担金：5,000千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 世界のトップ選手と熊本県民のバドミントン交流会を行うと共に、世界トップ選手をインフルエンサーとした熊本の魅力発信事業を実施 大会開催期間中の出場選手と次世代アスリートのエキシビジョンマッチの開催 <p>【熊本市】</p> <p>(3) 国際バドミントン大会での熊本でおもてなし促進事業<負担金：50,000千円(事業費50,000千円うち交付対象事業費13,333千円)></p> <p>(ア) インフォメーションセンターの設置運営及び観光PR対策の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> インフォメーションセンターの設置、選手・役員や観戦客への誘導対策の拡充 会場ビジョンでの試合中継や設備等インフラの整備 宿泊先不足を解消するための対策及びオフィシャルホテルでのインフォメーションデスクや案内ボード等の開設 <p>(イ) 県産品を用いた会場装飾やおもてなしブースの設置等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際大会に向けた県産品をPRするためのインバウンド対策 会場のキャパシティに応じたケータリングスペース等の拡充及び提供 会場内に来場者向けのファンゾーンを設け、県産品等の土産物や飲食店ブースを拡充 	<p>・実行委員会</p>

<p>(ウ) 大会役員や選手に向けたおもてなし事業の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場や宿泊施設等でのおもてなし企画や多言語でのパンフレット制作等 ・県内の観光地を紹介した英語標記のパンフレットを作成し、選手・役員の宿泊ホテルで配布 ・SNS等を駆使した大会、観光PRの構築 <p>(エ) 学校観戦による競技普及の促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校観戦で招待することによる大会周知や競技普及の促進や選手の育成等 ・練習会場も一般開放し、トップアスリートの練習風景を間近に観る機会を学生等に提供 	
<p>2. 新たな観光スタイル促進事業</p> <p>【熊本県】</p> <p>(1) アドバイザー派遣・コーディネーター育成＜委託料、消耗品費、通信費：1,452千円＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興やワーケーション等の専門的知見を有するアドバイザーの派遣及び地域と企業とのマッチング人材のフォローアップ <p>(2) 県内プログラムのメニュー化＜委託料、消耗品費、通信費：1,278千円＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の新たなニーズに対応した滞在・交流プログラムの造成及びターゲットに応じた県内プログラムのメニュー化磨き上げ ・隣接地域連携による新たな潜在プログラムの検討支援 <p>(3) 県内事業者ネットワークの活用＜委託料、消耗品費、通信費：2,000千円＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者ネットワークの活用と、県内における機運醸成のためのシンポジウム等の実施 <p>(4) 情報発信・現地セールス・参加企業コミュニティの造成＜委託料、消耗品費、通信費：2,563千円＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやSNS、オンラインツール等を活用し、デジタルシフトに対応した情報発信を実施 ・ワーケーション参加企業のコミュニティ構築検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連事業者

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
熊本市	広域連携代表である熊本県と共同で事業を推進
実行委員会	国際バドミントン大会開催に係る取組の実施（負担金の交付先）
地域 DMO	観光振興に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【熊本型フードバリューチェーン構築による稼げる農林水産業の実現プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R5～R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	407,051千円(62,475千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	農林漁業者の所得向上のため、生産から販売までの各事業者の連携による付加価値創出等、フードバリューチェーンの最適化に取り組むとともに、生産性向上、生産コスト削減、販売ニーズに応じた安定供給等、持続可能な生産体制の構築に取り組む。また、国内での流通体系の確立、輸出に対応した商品づくりやプロモーション等販路拡大に取り組み、稼げる農林水産業の実現、ひいては「日本の食料安全保障の一翼を担うくまもと」の実現と地域活性化を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. フードバリューチェーン構築・強化による競争力強化</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) フードバリューチェーン構築支援(補助金、推進事務費) 1,640千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産から販売における各事業者の連携による新たな付加価値創出に向けた商品開発・販路拡大等経費 選果場等における作業効率化のための人材育成、専門人材の派遣経費 機能強化につながる機器の再配置・機材の(リース)導入等経費 <p>補助率: 1/2 (1団体上限500千円)</p> <p>補助対象者: 農産加工施設、直売所等</p> <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) フードバリューチェーン構築支援(補助金) 1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能強化につながる機材の導入等経費 <p>補助率: 1/2 (1団体上限500千円)</p> <p>補助対象者: 農産加工施設、直売所等</p>	<p>・農業従事者、加工品販売業者</p>
<p>2. 高位安定生産・供給体制の構築</p> <p>(1) ブリ人工種苗供給体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本県水産研究センターにおけるブリの親魚養成・採卵技術及び人工種苗量産技術の開発 (消耗品、会計年度任用職員人件費等) 8,317千円 <p>(2) カキ類種苗養殖生産の省コスト化</p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖生産における省力化と品質確保に係る技術開発 (会計年度任用職員人件費等) 1,680千円 	<p>(1)</p> <p>・魚類養殖業者</p> <p>(2)</p> <p>・漁業協同組合</p> <p>・養殖業者</p>

<p>3. 国内外における販路拡大</p> <p>(1) 国内でのあさりの流通体系「熊本モデル」の確立や認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「熊本モデル」の整備・運用（県産あさり振興協議会への負担金）10,008 千円 ・流通監視体制の整備・運用（補助金）656 千円 補助率：1/2 以内、補助対象者：熊本県漁業協同組合連合会 ・トレーサビリティシステムや流通監視体制の整備・運用に必要な経費（消耗品等）12,198 千円 ・小売店や消費者への「熊本モデル」のPR等（委託料等） 6,448 千円 <p>(2) カキ類の国内外における認知度向上と出荷拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者と連携した販売促進フェアや品質確保のための衛生検査の実施（補助金）396 千円 補助率：定額、補助対象者：カキ類生産者協議会（仮称） ※R7 以降、クマモト・オイスター生産者協議会からカキ類生産者協議会（仮称）に変更予定 ・生産者と連携した販売促進フェアや品質確保のための衛生検査の実施に必要な経費（消耗品等）30 千円 ・品質確保のための衛生検査（委託料等）3,690 千円 <p>(3) 県産農林水産物・加工食品の更なる輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出に取り組む事業者への中長期的な伴走型支援（委託料、輸出専門家への講師謝金、旅費）2,800 千円 ※ ガイドブックは 1 年目に作成 ・台湾向け輸出に取り組む事業者の総合的な支援（委託料）10,000 千円 ※ 輸出拡大を図るため、輸出のハードルが高い台湾向け輸出を総合的に支援 ・水産物輸出事業者で組織する「熊本県水産物輸出促進協議会」への新規加入及び市場の開拓支援 （推進事務費） 112 千円 （補助金） 3,500 千円 補助率：1/2 以内、補助対象者：熊本県水産物輸出促進協議会 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業関連団体 ・熊本県産あさり振興関連団体 ・水産業関連事業者 ・消費者 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カキ養殖振興関連団体 ・漁業協同組合 ・養殖業者 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出関連事業者
---	--

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
農業従事者、加工品販売事業者	生産効率や品質を高め、商品の付加価値を高める取組みの実施（補助金事業の交付先）
漁業関連団体	熊本県産あさりの流通監視体制の整備・運用に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
熊本県産あさり振興関連団体	「熊本モデル」の整備・運用に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
広告代理店	小売店や消費者への熊本県産あさりのPR等に係る取組の実施（委託事業の受託先）
カキ養殖振興関連団体	生産者と連携した販売促進フェア（補助金事業の交付先）
輸出専門家	輸出に取り組む事業者への中長期的な伴走型支援（委託事業の受託先）

県内流通業者

台湾向け輸出に取り組む事業者の総合的な支援（委託事業の受託先）

【地域資源のリブランディングとインバウンド強化による地域活性化プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R5～R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	272,658千円(61,600千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	観光振興(DMO)等の観光分野
事業目的	<p>コロナや災害といった外的要因により、著しく活力が低下している地域資源のリブランディングに取り組むことで、本県ならではの価値を明確化させ、観光地としての基盤を固めるとともに、SDGsをテーマとした高質かつ新しい教育旅行の受入体制強化や、観光関連データの「見える化」によるDXの推進に、県と観光事業者、地元関係者等が一丸となって取り組むことで、熊本の魅力・ブランド力を高め、熊本への誘客を推進する。併せて、水際対策の緩和によるインバウンドの再開に加え、半導体受託生産最大手であるTSMC(台湾)の熊本進出を受け、本県における最重要市場となった台湾との更なる交流促進と、台湾からのインバウンド誘客強化を通じた地域経済の活性化を図る。</p>		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費(R7年度)	支援対象者
<p>1. 地域資源のリブランディング</p> <p>(1) 再生された美しい不知火海の魅力のPRと併せてさかなクンの取組のアーカイブ化により交流人口の拡大を図る【30,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さかなクンとタイアップした不知火海の魅力の全国に向けたPR(委託費:10,000千円) ・さかなクンとタイアップした不知火海の魅力PRイベントの開催(委託費:10,000千円) ・さかなクンがこれまで描いたイラストや取組の様子の写真や映像を各市町巡回展示(委託費:5,000千円) ・さかなクンのこれまでの取組のアーカイブ化(委託費:5,000千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・水俣・芦北地域住民
<p>2. 教育旅行・研修旅行の受入体制強化</p> <p>(1) 台湾教育旅行受入体制構築事業(8,500千円)【委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行受入体制構築 受入検討会/学校意向調査/交流事例集作成/マッチング対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連事業者及び学校
<p>3. スマートツーリズムデータ連携基盤の整備</p> <p>(1) スマートツーリズム基盤創生・活用事業(8,100千円)【負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光DMPの運用を核とした県内自治体・観光事業者等における協働【委託費】 ・観光関係者等における、データ活用に関する研修・伴走支援の実施【委託費、講師旅費、講師謝金等】 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人
<p>4. インバウンドの受入体制強化</p> <p>(1) 台湾インバウンド誘客強化事業(15,000千円)【委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング・情報発信・現地旅行会社セールス 市場調査/情報発信/旅行博運営/現地セールス/観光セミナー/商談会 ・セールスステップ基本業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客 ・観光関連事業者及び自治体

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
映像等企画・制作会社	水俣・芦北地域及び不知火海の魅力発信に係る取組の実施（委託事業の受託先）
公益社団法人	観光振興に係る取組みの実施（負担金事業の交付先）
観光関連マーケティング会社	観光振興に係る取組の実施（委託事業の受託先）
広告代理店	システムの運営・保守に係る取組の実施（委託事業の受託先）
旅行代理店	教育旅行に係る取組みの実施（委託事業の受託先）

【シリコンアイランド九州の復活へ！ビッグチャンスを生かした熊本の持続的発展プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R5～R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	434,636千円(143,897千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
事業目的	台湾の世界的半導体メーカーであるTSMCの国内初となる新工場建設というビッグチャンスを生かし、半導体関連産業等の将来を担う人材の育成、新工場周辺地域の渋滞・交通アクセスの改善、ゼロカーボンの推進、国際的な教育環境の整備等に取り組むことで、県内への波及効果を最大化させるとともに、将来的にはシリコンアイランド九州の復活につなげ、半導体の安定供給を通して日本の経済安全保障に貢献する。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. 半導体関連産業等の将来を担う人材の育成</p> <p>(1) 熊本県半導体人材育成会議活動【使用・賃借料：360千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本県半導体人材育成会議を開催することで、県内半導体関連企業と大学や高専、専修学校、高校等の学校関係及び経産局や労働局などの産学官関係機関での直接対話の定例的な場を創出し、産業界が求める人材像や、人材育成のための教育プログラム等について検討を行う。 <p>(2) 小中学生の半導体認知度向上【委託料：3,074千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の産学講師を招き、出前授業を実施する。また、併せて半導体認知度向上動画の小中学校への展開を行うことで、県内全域で若年層の半導体への理解を促進する。 <p>(3) 県立高校の半導体関連人材育成【委託料及び事務費：32,076千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年目に開発した学校が教育活動(キャリア教育や進路指導、探究活動等)の中で活用するためのテキスト(半導体の基礎知識や製造過程、関連する業種や職種の魅力等を掲載)を学校に配布する。 半導体産業に対する生徒の理解や興味関心を向上させるため、学校が実施するキャリア教育(半導体教育を推進している大学等の見学や体験授業、半導体関連企業見学や職場体験、出前講座や出前授業)に係る費用等を支援する。 企業連携コーディネーターや半導体エンジニアを学校に派遣し、産学連携の推進や教職員のスキルアップと負担軽減を図ることで、半導体の製造を通じた地域貢献を志す人材を中長期的に育成していくための教育環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層 小中学生及びその保護者 県立高校生徒及び教職員
<p>2. 渋滞・交通アクセスの改善</p> <p>(2) 公共交通利用促進に係る取組み支援【補助金：2,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用促進に取り組む企業等への支援を実施する。(定額、上限50万円) <p>(対象経費の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業参加型の利用促進イベント等(交通費の補填など個人給付は除く) 	<p>県内事業者 県民</p>
<p>3. 国際的な教育環境の整備 【ソフト事業経費】</p>	<p>外国籍の児童・生徒</p>

<p>(1) インターナショナルスクールの整備促進【補助金：103,347 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TSMC の熊本進出を契機に多数来熊する外国籍の生徒の受け入れ体制を早急に整えるとともに、国籍を問わず学べる学習内容を提供する私立教育機関に対し、追加で必要となる経費を支援する。 <p>(補助率：2/3、補助対象事業者：国籍を問わず学べる学習内容を新たに提供する私立教育機関)</p> <p>(補助対象経費の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語での授業等、外国籍の生徒の需要に合った教育を行うために必要な追加教員配置 ・多言語対応や外国籍生徒の学習支援に係る追加的な学習支援員・職員配置 ・国際的な認証を受けたカリキュラム等、求められる教育の質や環境を確保するための委託料等 <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) インターナショナルスクールの整備促進【補助金：3,040 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語による授業、外国籍生徒の学習補助、教育環境整備に必要な機器・備品の整備。 <p>(補助率：2/3、補助対象事業者：国籍を問わず学べる学習内容を新たに提供する私立教育機関)</p>	
---	--

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
広告代理店	小中学生及びその保護者を対象とした半導体認知度向上に係る取組の実施（委託事業の受託先）
旅行代理店	県立高校の半導体関連人材育成に係る取組の実施（委託事業の受託先）
県内交通事業者、県内市町村	公共交通利用促進に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
私立教育機関（インターナショナルスクール）	外国籍の児童・生徒のための教育環境受入体制整備・教育の提供（補助金事業の交付先）

【半導体産業と農業の共存共栄！くまもとの産業持続化環境整備プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R6～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	388,272千円(122,549千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	国家プロジェクトでもあるTSMC進出をはじめとした半導体産業の集積による経済発展と環境保全を両立できるよう、水資源の保全や環境負荷の低減に取り組むとともに、農地の確保・担い手の確保育成や畜産業の生産性の向上に取り組むことで、本県の基幹産業である農業の持続的発展につなげ、半導体産業と農業の共存共栄を目指し、県土の均衡ある発展を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. 地下水保全等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境保全対策等の県民への周知啓発（委託料 5,910千円） <ul style="list-style-type: none"> ・県（環境保全部会）の環境保全対策等を周知する広報ツール（パンフレットや動画、地図情報と連携したホームページシステム）を作成し、説明会やイベント等のあらゆる機会を通じて県民に広く知らせ、県民の理解を促進する。 ●浸透性調整池整備に向けた調査委託事業（委託料 5,000千円） <ul style="list-style-type: none"> 候補地（調整池）における地下水かん養実施に向けた調査（菊陽町） ●半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策の検討（委託料 6,000千円） <ul style="list-style-type: none"> 水循環シミュレーターモデルによる地下水解析（地下水保全対策の検討、効果予測等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民
<p>2. 環境負荷の低い半導体製造装置の開発</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●低環境負荷型半導体製造装置の開発支援（一般需用費 1,028千円） <ul style="list-style-type: none"> （1）天然由来の研磨材を用いた半導体材料研磨技術の開発において、研磨液のスケールアップ調製や最適化に用いる多糖や単結晶ダイヤモンド、酸化セリウムなどの試薬購入費 207千円 （2）レーザーを用いた半導体材料研磨技術の開発において、レーザー照射実験や半導体テストピースの研磨実験に用いるシリコンや窒化ガリウムなどの半導体材料購入費 500千円 （3）超音波やファインバブルを用いた半導体材料の洗浄方法の開発において、半導体テストピースの超音波洗浄実験や最適化に用いる配管やフィルター等消耗部品の購入費 321千円 <p>【ハード事業経費】</p> <p>低環境負荷型半導体製造装置の開発支援</p> <p>【備品購入費】 9,185千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体材料関連事業者 ・半導体製造装置関連事業者

<p>低環境負荷型半導体製造プロセスによって加工した半導体材料の表面形状を評価するのに必要不可欠な評価インフラ（半導体材料表面状態評価装置）を熊本県産業技術センターに整備する経費</p>	
<p>3. 地域の特徴を生かした稼げる農業の確立 【ソフト事業経費】</p> <p>●構想の検証と分析・具体化（委託費 2,500 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年目に立てた構想の検証と分析・具体化のために、戦略的な農地活用や企業参入事例のテーマ別研修会や全国自治体の事例紹介等を実施。また、新たな地域の推進構想づくりや農地斡旋等の受入体制の整備等のフォローアップを重点的に実施し、継続的な個別支援を行う。 <p>●地域の情報発信及び新規参入企業の発掘（委託費等 6,060 千円）</p> <p>（1）異業種連携交流会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県南地域の市町村と全国の企業等との異業種連携・交流の機会を設け、参入に向けたより具体的な打ち合わせや情報交換が可能な機会を作り、参入を加速化させる。 <p>（2）農業ビジネスプラットフォームの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの農業経営者・農業従事者が活用する農業ビジネスプラットフォームにて、各市町村の農業参入企業や新規就農者に向けたPRポイント（農業の強みやサポート等）を掲示することで、意欲的な企業と情報交換や具体的なやり取りを可能にし、参入を加速化させる。また、年間を通じて情報を提示することで、事業の認知度向上を図る。 <p>●参入企業の地域連携支援に係る個別支援（委託費 1,757 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の市町村視察や市町村との地域連携協定の締結等へのサポート等、参入に向けた企業の支援に加え、市町村との関係強化に向けた打ち合わせ等を行う。 <p>●堆肥等の広域流通の現地検証（補助：10,000 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料作物や堆肥の広域流通方法や新たな作物への施用検証に係る資材、輸送費等の経費 <p>【補助対象経費】 資材費、堆肥輸送費、堆肥散布機借り上げ費 【補助対象者】 農家集団、農業・林業団体、市町村等 【補助割合】 定額</p> <p>●優れた能力を持つ種雄牛の作出及び高能力の肉用牛（繁殖雌牛）と乳用牛の導入促進による生産者の所得確保</p> <p>（1）高能力な肉用雌牛群および高能力乳用雌牛群の整備（28,764 千円、定額 92 千円/頭）</p> <p>高能力な雌牛の導入を目指す生産を支援。</p> <p>（2）種雄牛造成に必要な各種検定に要する費用（21,853 千円、定額、委託費）</p> <p>①ゲノミック評価等に基づく高能力雌牛の選定及び、指定交配、採卵に要する経費。 ②現場後代検定（種雄牛候補の子牛を肥育し枝肉成績を調査する検定）に必要な子牛を生産するために要する経費。 ③現場後代検定に要する経費。</p> <p>（3）種雄牛の管理・凍結精液の製造管理（10,392 千円、定額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・凍結精液製造に係る費用（凍結精液製造に係る原材料、液体窒素購入費用） ・種雄牛の飼養管理費用（飼料費、衛生管理費等） <p>【ハード事業経費】</p> <p>種雄牛の候補となる高能力な雄子牛の購入（14,100 千円）</p> <p>高能力な雌牛に対する指定交配の結果生まれた雄子牛を体型、発育状況、遺伝的な異常（遺伝病や損傷等）を審査し基準を満たした雄子牛を種雄牛候補として購入する経費。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村 ・県内農業参入企業 ・地域の耕畜連携等に取り組む農家集団及び農業団体 ・肉用牛農家 ・酪農家

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
広告代理店	地下水保全に係る情報発信の実施（委託事業の受託先）
コンサル会社	水循環シミュレーターモデルによる地下水解析の実施（委託事業の受託先）
ホームページシステム改修業者	地図情報と連携したホームページシステム作成（委託事業の受託先）
農業コンサルタント	企業の農業参入に係る取組の実施（委託事業の受託先）
農業団体	肉用牛改良に係る取組の実施（委託事業の受託先） 生産基盤の維持拡大に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
農業集団、農業団体等	堆肥の広域流通や耕畜連携等の実証（事業主体）

【五木村の「宝＝森林資源」をフル活用した”ひかり輝く”新しい五木村の実現！グリーン成長加速化総合対策プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R6～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	245,890千円(49,985千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 五木村の豊富な森林資源や県有林をフル活用し、適切な森林整備を実施しながら、林業の川上から川下までの森林資源の高付加価値化、林業担い手の確保・育成や所得向上等など林業施策を核とした取組みを推進。 さらに、これら取組みをモデルとして、林業関係者をはじめとした様々な関係者と連携を図りながら、県内の同様の課題を抱える地域に横展開・普及して五木村だけでなく他地域の地方創生にも繋げる。 		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. 循環型林業の構築を通じた林業の活性化</p> <p>(1) 森林共同管理緊急対策調査事業 5,713千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域が主体となって森林を共同で管理するための運用手法検証調査の経費 導入手法検証調査業務(委託): 5,657千円 印刷・事務用品(需用費): 28千円 通信費(役務費): 28千円 <p>(2) 低コスト・花粉症対策再造林実証調査事業 2,922千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証調査委託(委託費) 2,700千円 (内容) 花粉の少ない苗木等の1年目成長量及び下刈りの低コスト化技術(リモート式下刈機等)に係る実証調査 印刷・事務用品(需用費) 222千円 	<ul style="list-style-type: none"> 林業事業体 森林所有者
<p>2. 林業を支える「人財」の発掘・育成</p> <p>(1) 自伐(型)林家育成・定住促進事業(委託費) 12,500千円(国1/2、村1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自伐(型)林家の自立に向けた活動の支援にかかる経費 <p>(2) 林業DX推進事業 10,750千円</p> <p>①緊急連絡体制確保実証事業 2,850千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信サービス(LPWAなど)を活用した通信ネットワーク構築による、森林内の緊急時の連絡体制確保の実証(委託): 4,500千円 <p>②DX推進事業 7,900千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業事業体へのDXアドバイザー派遣(委託) 林業事業体等を対象としたDX研修会の開催(需用費等) ドローン画像解析システム及びノーコードアプリ利用にかかる費用(使用料) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村 林業事業体

<p>なお、五木村を含めた県南地域に重点を置いた普及活動を行う。</p>	
<p>3. 森林が生み出す新たな利益の最大化 【ソフト事業経費】 (1) 森林資源利活用促進事業 10,100 千円 (国 1/2、村 1/2) ・マーケット調査と森林資源利活用の手法の検討・設計に支援 運営支援業務 (委託) 10,000 千円 印刷・事務用品 (需用費) 50 千円 通信費 (役務費) 50 千円 【ハード事業経費】 (1) 森林公園整備事業 8,000 千円 (国 1/2、村 1/2) ・端海野キャンプ場内の施設改修・再整備設計経費</p>	<p>・林業事業体</p>

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
五木村	広域連携代表である熊本県と共同で事業を推進
林業事業体	森林を共同で管理するための調査に係る取組の実施 (委託事業の受託先) 低コスト造林技術の実証に係る取組の実施 (委託事業の受託先)
林業労働安全関係団体	緊急連絡体制確保実証に係る取組の実施 (委託事業の受託先)
IT 関連会社	林業 DX (林道災害調査) に係る取組の実施 (委託事業の受託先)
IT 関連会社	林業 DX (ノーコードアプリ) に係る取組みの実施 (委託事業の受託先)
木材関係団体	林業 DX (木材流通) に係る取組みの実施 (委託事業の受託先)

【若者の定着・関係人口創出プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R6～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	188,454 千円 (62,818 千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
事業目的	本県の将来を担う高校生を中心とした若い世代を対象に、地域をフィールドとした課題解決学習や伝承芸能活動を通して地域への愛着を育み、若者の地元定着を図るとともに、県外在住者に対して本県の魅力を発信し、熊本ファンの獲得や地域活動参画へのマッチングを行い、関係人口の創出・拡大を図る。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7 年度)	支援対象者
<p>1. 小中学校までの子どもへのアプローチによる地域への愛着形成</p> <p>(1) 伝承芸能活動をしている子どもへの地域間交流の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝承芸能団体の活動地域を超えた交流、実演披露やワークショップ (会場使用料・撮影料・運営費: 1,070 千円) 芸術家等による専門的な指導 (謝金・旅費 330 千円) モデル団体に対する交流活動費補助 (600 千円) <p>補助対象事業者: 伝承芸能団体 補助率: 上限 200 千円 1/2 以内 件数: 3 団体 (想定)</p> <p>補助対象経費: 交流会における会場使用料、道具 (楽器等) の運搬費、実技指導を行う講師への謝金、地域住民への広報費等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民 伝統芸能の保存継承に取り組む子どもたち 伝統芸能の保存継承に取り組む団体
<p>2. 活力ある地域づくりのための関係人口創出事業</p> <p>(1) 関係人口創出のための仕組みづくり 【委託料 33,762 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動への参画希望者と地域をマッチングする仕組みの運用 地域活動への参画希望者と地域のハブとなる人材の育成 地域活動への参画者同士の交流会の開催 <p>(2) 効果的なターゲット層への情報発信等 【計 27,056 千円】</p> <p>① 県内出身者に特化した県外への情報発信 【委託料: 7,766 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内出身の若年層への SNS やショート動画等を活用した情報発信 <p>② 都市圏における SNS や雑誌等での情報発信 【委託料: 9,290 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京圏等の都市圏をターゲットとして、雑誌掲載のほか、SNS 等を活用したプロモーションを展開 <p>③ 福岡県における関係人口強化事業 【委託料: 10,000 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡県における県内市町村 PR イベントやマッチングイベントの開催 <p>※ 1 年目の事業実績を踏まえ、より効果的な発信手法等の見直しを行う。</p>	<p>大都市圏在住の 移住希望者</p>

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
イベント会社	地域間交流イベントの実施（委託事業の受託先）
伝承芸能団体	交流活動の実施（補助金の交付先）
イベント企画運営会社	関係人口創出のための仕組みづくり及び関係人口強化に係る取組の実施（委託事業の受託先）
プロモーション・動画配信会社	若年層に向けた情報発信に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【くまもと新時代を勝ち抜くための企業成長プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R7～R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	589,754千円(207,589千円)
経費の種類	ソフト事業	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	地域課題である人手不足解消に向け、外国人材を含めた人材の確保・育成に取り組む。また、CSRやCSV、DX・GX、異分野参入等により企業価値を高めることにより、県内企業の競争力向上・成長を促し、変化の時代を生き抜く力強い企業の創出を目指す。		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. 「外国人材に選ばれる熊本」推進事業</p> <p>外国人材の熊本定着につなげるため、日本人との交流イベントや、企業内研修教材等の作成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人材と日本人の交流イベントに関する費用【委託料、需用費、役務費】1,908千円 外国人材受入環境整備に係る企業内研修教材等の作成に関する費用【委託料、需用費、役務費、使用料及び賃借料】2,536千円 マッチング機能付き相談窓口の開設に関する費用、外国人材受入セミナーの実施に関する費用等【委託料、需用費、役務費、使用料及び賃借料】11,698千円 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材 地域住民 外国人材受入企業、監理団体等
<p>2. 建設産業担い手確保・育成事業</p> <p>各種事業の周知及び県内建設企業の情報発信を図り、多様な人材の掘り起こしや、人材確保・定着につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保に向けた周知イベント等の実施【委託料】8,000千円 建設業団体が実施する人材確保に向けた広報イベント等に対する支援【補助金】11,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 建設業団体、補助率 1/2、上限 500千円 <ul style="list-style-type: none"> 現場実習や出前授業に要する費用 広報イベントの実施に要する費用 人材確保に向けた取組に要する費用 人材確保に関する企業向け説明会の実施【委託料】300千円 高校生向け建設機械操作実習の実施【委託料】900千円 DXの推進等による企業の働き方改革支援【補助金】3,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 建設業者、補助率 1/2、上限 100千円 <ul style="list-style-type: none"> DXの推進に要する費用 多様な人材が活躍できるための受入育成環境の整備に要する費用 労働力の確保に要する費用 	<ul style="list-style-type: none"> 未就学児、小中学生及びその保護者 高校生（建設系） 建設業関係団体 建設業関係企業

<p>3. データ活用による地域課題解決事例創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人共生・国際交流や産業集積、環境保全等地域課題を題材に、データやデータ連携基盤を活用した官民共創の事例を創出するための委託事業【委託料】5,000千円/件×3件 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民 市町村 産業支援機関
<p>4. 阿蘇グリーンインフラモデル形成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価方法の確立のため草原や森林などの水浸透能力や保水力、その他生物多様性の観点からの付加価値など、国内外の研究を調査・整理する。 草原再生や水田湛水など阿蘇地域における地下水保全の取組みの貢献度を示すための指標の検討【委託料】10,000千円 他地域に対して水循環上どのような影響をもたらしているかを可視化できるよう、熊本地域の地下水シミュレーションで活用しているモデル（GETFLOWS）を活用し、阿蘇地域のシミュレーションモデルを確立させる。 熊本地域以外の地域への貢献度証明のための効果シミュレーション【委託料】18,480千円 	<ul style="list-style-type: none"> 阿蘇のグリーンインフラを保全する活動を行う団体等 阿蘇地域を水源域とする河川の利水者
<p>5. 企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業と社会のサステナビリティの課題解決に向けた技術の習得を目的とした、サステナブル技術に関する研修の実施と先端研究に取り組む人材の育成する。 サステナブル技術研修【講師謝金、講師旅費、教材費、セミナー開催委託費】5,605千円 サステナブル技術研修で習得した技術を、各企業の課題に合わせて現場に実装するための伴走型支援。 サステナブル技術実装支援【試作・加工用材料費】2,204千円 	<ul style="list-style-type: none"> 県内製造業
<p>6. シンカ企業創出推進事業</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> プッシュ型により経営者を訪問し、企業成長に向けたDX・GXに関する必要性を認識する機会の提供やニーズを把握するなどの経営戦略支援を実施するもの。 DX・GX 経営戦略支援に関する経費【委託料、需用費、役務費】9,443千円 経営面を含め、DX・GXによるデジタル技術実装やエネルギーコスト低減に向けた取組みについて専門家チームが支援を実施するもの。 専門家チーム派遣に関する経費【委託料、需用費、役務費、報償費】7,417千円 本事業を活用して設備投資を行った企業に対して、フォローアップを実施し、更なる企業成長に向け要因分析を行う。 企業へのフォローアップに関する経費【委託料、需用費、役務費、報償費】4,215千円 <p>【ハード事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の実装による生産性の向上や高効率機器の導入によるエネルギーコストの低減に資する設備投資に対して補助するもの。【補助金】50,000千円（補助対象者：地場製造業者であって経営戦略支援、専門家チームの派遣による支援を受けた事業者、補助率：1/2、補助上限額：5,000千円） 	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業（製造業）
<p>7. 県内製造業参入促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業訪問やセミナーにより、半導体製造装置分野への新規参入を希望する企業の参入意欲、技術レベル、生産設備、人的リソース等の実態を把握し、支援対象企業を選定する。 【委託料】11,108千円 	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業（製造事業者）

<p>8. 中小企業半導体関連技術 PR 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外の半導体の主要展示会（セミコン台湾、セミコンジャパン、九州半導体産業展）に地場企業の技術 PR ブースを出展するほか、地場企業 PR 資材（パンフレット等）を作成する。【委託料、役務費、需用費、使用料】 9,775 千円 	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業（半導体関連事業者）
<p>9. 企業誘致促進事業</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の補助事業計画に基づき、市町村と複数の誘致企業とが連携して企業イメージ向上等の人材確保に向けた取組みに対して補助するもの。先行して県内 2 エリア程度でし、その取組みを地域と一体となって SNS 等で発信し、効果検証を行う。【補助金】 10,000 千円（補助対象者：市町村、または、代表企業、補助対象経費：使用料、需用費、役務費、報償費、広報費、動画等製作費、補助率：1/2、補助上限：5,000 千円、補助件数：3 件程度（ハード事業含む）） 就職を検討する学生向けに地元の誘致企業及び市町村が連携して取り組む職場体験研修事業を実施する。誘致企業の受入調整や教育機関との調整、研修メニューの構築及び生徒の募集、研修の運営を委託するもの。【委託料】 5,000 千円 <p>初年度は試験的取組みに、企業や学生のニーズ等を把握し、内容をブラッシュアップする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本最大のコンテンツイベントである東京ゲームショウで、市町村が一体となり IT・コンテンツ企業向けの情報発信を行うためのブース設置及び運営支援【委託料】 3,000 千円 優れた企業研修受入計画を有する市町村がサテライトオフィス等を活用した企業研修の誘致、運営を行いながら、地域情報の情報発信並びに企業誘致活動を行うための支援【委託料】 2,000 千円 <p>【ハード事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の補助事業計画に基づき、市町村と複数の誘致企業とが連携して企業イメージ向上等の人材確保に向けた取組みに対して補助するもの。先行して県内 2 エリア程度で実施し、その取組みを地域と一体となって SNS 等で発信し、効果検証を行う。【補助金】 5,000 千円（補助対象者：市町村、または、代表企業、補助対象経費：施設・設備整備、備品購入費、補助率：1/2、補助上限：5,000 千円） 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村・企業グループ 県内高校生 市町村、IT・コンテンツ系企業 市町村・企業

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
人材サービス会社	外国人材定着支援及び外国人材受入環境整備事業に係る取組の実施（委託事業の受託先）
人材サービス、イベント会社	外国人材マッチング事業に係る取組の実施（委託事業の受託先）
広告代理店	人材確保に向けた周知イベント等の実施（委託事業の受託先）
建設業関係団体	人材確保に係る取組の実施（補助金事業の交付先）

建設業関係研究機関	人材確保に関する企業向け説明会の実施（委託事業の受託先）
重機教習所	高校生向け建設機械操作実習の実施（委託事業の受託先）
建設業関係企業	企業の働き方改革に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
DX 関連事業者	データやデジタル技術を活用した地域課題解決に係る取組の実施（委託事業の受託先）
コンサル会社	グリーンインフラによる貢献度の指標の整理に係る業務（委託事業の受託先） 阿蘇地域の水循環モデルの構築による水源涵養量等の数値化に係る業務（委託事業の受託先）
GX、CN、DX 関連コンサル会社	サステナブル技術研修（セミナー）の実施
産業支援機関	6. シンカ企業創出推進事業、7. 県内製造業参入促進支援事業に係る取組の実施（委託事業の受託先）
県内中小企業（製造業）	6. シンカ企業創出推進事業に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
民間事業者（人材育成関連）	県内学生の職業体験研修に係る取組の実施（委託事業の受託先）
民間事業者（イベント関連）	県南地域のIT・コンテンツ系企業魅力発信に係る取組の実施（委託事業の受託先）
市町村・企業グループ（補助対象）	誘致企業人材確保支援事業に係る取組の実施

【稼げる農林水産業の実現プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R7～R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	589,576千円(191,066千円)
経費の種類	ソフト事業	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	人口減少・生産基盤の弱体化による本県の農林水産業の競争力低下・県内需要の減少が懸念される中、労働生産性を高めるとともに、地下水に支えられた安心・安全な農林水産物について、首都圏等の消費力と多様な消費者ニーズをとらえたブランド化や加工品開発などの高付加価値化につなげるなど、生産から販売に至るまでの課題に対応した取組みにより、新たな付加価値を生み出し、稼げる農業の実現を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R7年度)	支援対象者
<p>1. デジタル技術の活用による生産性向上</p> <p>(1) スマート農林水産技術を使いこなせる人材の育成 (6,394千円)</p> <p>スマート農機等のリース・レンタルによる利用体験支援やスマート農林水産技術に関する研修を実施することにより、スマート農林水産技術に関する知識・技術の習得を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農機の利用体験支援<補助金：2,100千円> <p>補助対象者 : 農業者等</p> <p>補助対象経費：スマート農機のリース・レンタルに要する経費</p> <p>補助率 : 定額</p> <p>補助上限 : 30万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農林水産技術に関する研修等の実施<報償費、講師旅費、需用費、役務費、委託料、使用料 4,294千円> <p>(2) 農林水産物の生産から流通段階におけるデジタル技術の実証 (31,338千円)</p> <p>農林水産物の調整工程におけるIoT機器や流通管理のRFIDによる実証を行うとともに、生産から流通までの安全安心と品質向上普及のためのマニュアル化を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①農林水産物の流通段階でのDX実証事業<委託料：20,000千円> ②農林水産物の調整工程でのDX実証事業<委託料：8,338千円> ③農林水産物のマニュアル化<委託料：3,000千円> <p>(3) 農業現場の実情に合わせた技術開発の推進 (3,606千円)</p> <p>マッチングを支援するプラットフォームを活用した企業及び農業者のマッチングを推進する体制を整備するとともに、農業者のニーズ等に対応した技術の開発・提供が可能な企業とのマッチングイベントを開催する。また、農業者と企業のマッチング後に、機械導入や技術実証、事例収集に活用可能な事業を紹介する等の伴走支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者と企業のマッチングによる技術開発・導入<報償費、需用費、役務費、委託料：3,606千円> <ol style="list-style-type: none"> ①マッチング推進体制の整備 ②マッチングイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等 ・指導機関 (県、市町村、農業団体) ・原木しいたけ生産者

<p>③事例収集及びアフターフォローの実施</p>	
<p>2. 高付加価値化に取り組むコンソーシアムの組織化・育成</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) 高付加価値化に取り組むコンソーシアムの組織化・育成(補助金:22,052千円)</p> <p>農林水産業者、食関連事業者、自治体等が一体となったコンソーシアムの組織化を支援するとともに、コンソーシアムの取組みを支援し加工食品開発等の高付加価値化の取組みを進めていく。</p> <p>補助対象者 : コンソーシアム</p> <p>補助対象経費: コンソーシアム構成員間の連携活動、商品開発、販路拡大、事例調査等の取組み等、コンソーシアムの活動経費</p> <p>補助率 : 1/2 以内</p> <p>補助上限 : 5,000 千円/団体</p> <p>【ハード事業経費】</p> <p>高付加価値化に取り組むコンソーシアムの組織化・育成(補助金:85,208千円)</p> <p>組織化されたコンソーシアムが取り組む県産農林水産物のブランド化、高付加価値化の拠点となる施設整備や機械導入経費をモデル的に支援することで、県内への横展開を図る。</p> <p>補助対象者 : 県内で組織化されたコンソーシアム</p> <p>補助対象経費: 加工施設、販売施設、飲食施設等の施設・設備整備、機械導入</p> <p>補助率 : 1/2 以内</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 農林水産業者 • 食関連事業者
<p>3. 県産ブランド畜産物の特長に応じた供給体制構築</p> <p>(1) 「くまもと黒毛和牛」を始めとする県産銘柄牛のブランド化及び首都圏への出荷支援(23,882千円)</p> <p>東京食肉市場への「定時・定量・定質」出荷により、首都圏の消費者に近い流通事業者へのPRや売込みを加速させる。県産牛肉PRと関東での大手量販店・飲食店を対象とした流通業者を交えた提案会・商談会等の認知度向上のための取組みを支援する。</p> <p>①熊本県産牛肉消費拡大推進協議会が実施する認知度向上・販路拡大のための取組みを支援する。(補助金:6,932千円)</p> <p>補助対象者 : 熊本県産牛肉消費拡大推進協議会</p> <p>補助対象経費: 認知度向上、販路拡大の取組み</p> <p>補助率 : 1/2 以内</p> <p>補助上限 : 6,932 千円</p> <p>②くまもと黒毛和牛等の首都圏への生体出荷に係る支援(補助金:16,950千円)</p> <p>補助対象者 : 農業協同組合連合会、食肉事業協同組合連合会</p> <p>補助対象経費: 東京食肉市場への生体出荷に係る経費</p> <p>補助率 : 定額</p> <p>補助上限及び対象頭数: 3等級 21千円/頭(42頭)、4・5等級 26千円/頭(618頭)</p> <p>(2) あか牛が目指すべき肉質等指標の新たな設定(委託:1,850千円)</p> <p>消費者志向に合致する新たな価値を創造するため、関係機関と協議を行い新たな規格を公表し、広く周知を図る。</p>	<p>(1)</p> <p>①県、農業協同組合連合会、食肉事業協同組合連合会、農業協同組合等で構成された任意団体</p> <p>②農業協同組合連合会、食肉事業協同組合連合会、農業協同組合</p> <p>(2)</p> <p>肉用牛生産者</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな指標の周知キャンペーン＜委託料：1,700 千円＞ ・ロゴマーク等広報資材作成＜委託料：150 千円＞ <p>(3) 天草大王の認知度・ブランド力向上及び生産性の向上 (3,274 千円)</p> <p>他ブランドとの差別化を図った販売戦略（本県の気候や風土に根差した固有のブランドであることをG I 取得により証明）を展開するとともに、生産基盤の強化と需要拡大に対応できるヒナの生産体制の強化を実施する。</p> <p>①天草大王ブランド価値向上支援（補助金：856 千円）</p> <p>補助対象者：熊本県高品質肉鶏推進協議会</p> <p>補助対象経費：G I 登録申請等に係る講師招聘、検討会開催、衛生管理巡回指導、広報媒体を活用した販売促進、展示会等出展等</p> <p>補助率：1/2 以内</p> <p>補助上限：856 千円</p> <p>②天草大王生産流通対策 (2,418 千円)</p> <p>天草大王の種鶏を安定供給できるよう、原種鶏群数を増加させるとともに、養鶏農家に対し、酷暑条件下での飼育技術等を指導する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原種鶏群増羽に伴う種鶏の飼料費（需用費） ・暑熱対策に係る養鶏農家への調査指導に要する防護服等（需用費） ・雌雄鑑別等（役務費） 	<p>(3) 天草大王生産者</p>
<p>4. 農林水産物や加工食品の安全・安心の確保</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>PFAS 等の有害物質除去技術を実装した安全性の高い農業環境や加工環境を確立し広くPR することにより付加価値向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFAS の網羅的分析手法の確立（需用費、1,102 千円） ・有害物質吸着除去剤の開発（需用費、原材料費、1,636 千円） <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) PFAS 分析を支援する装置（備品購入費 10,724 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種分析を迅速に実施するために必要不可欠なインフラ（全自動前処理装置）を整備する経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造及び加工事業者

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
農業者等	スマート農機の利用体験支援（補助金の交付先）
指導機関（県、市町村、農業団体）	スマート農林水産技術に関する研修等の実施
特用林産物生産者団体	原木しいたけ生産 DX に係る取組みの実施（委託事業の受託先）

農林水産業者、食関連事業者等で組織するコンソーシアム	食の高付加価値化に取り組むコンソーシアムの組織化・育成に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
県、農業協同組合連合会、食肉事業協同組合連合会、農業協同組合等で構成された任意団体	熊本県産牛肉 PR に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
農業団体	東京食肉市場への生体出荷に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
農業団体	くまもとあか牛の PR に係る取組の実施（補助金事業の交付先） 天草大王の消費拡大に係る取組の実施（補助金事業の交付先）

【地域の歴史・文化による魅力創出・周遊型観光地化プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R7～R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	232,798千円(75,348千円)
経費の種類	ソフト事業	事業分野	観光振興(DMO)等の観光分野
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 観光振興による地方創生を実現するため、インバウンドの誘客強化、歴史・文化等の固有資源の活用、地域で一体的に取り組むための体制の構築等を通して、周遊型観光地を形成し、収益力を高めて持続可能な観光地域となることを目指す。 さらに、交流人口の拡大に伴い身近な存在となった外国人との共生に向けて、地域における多文化理解を深めると共に、外国人に対しても地域に根差した文化を発信・理解してもらう取り組みを進める。 		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費(R7年度)	支援対象者
<p>1. ターゲットを明確化した効果的な誘客事業</p> <p>1 観光レップを活用した韓国インバウンド誘客拡大事業【委託料：5,300千円】</p> <p>本県の現地代理人(セールスレップ)を選定し、効果的な誘客を行うため、まずは現地でのマーケティング・市場調査を行い、情報発信・プロモーションの計画を行う。また、現地旅行会社へのセールスを行い、本県を目的地とする旅行商品の造成を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地代理人(セールスレップ)設置と上記事業実施に係る経費 【B to B】セールス代行、情報収集・マーケティング、ファムツアー及び商談会開催に係るコーディネート 【B to C】OTAとタイアップしたキャンペーン実施、インフルエンサー情報発信 <p>2 クルーズ船寄港効果向上事業【負担金：5,960千円】</p> <p>観光連盟に負担金を支出し、以下の事業を実施する。</p> <p>効果的な富裕層向けクルーズの誘致活動の実施に向けて専門的な助言を得るため、クルーズ業界に詳しい船舶代理店等に、船社のニーズ等の調査を依頼するとともにセールス時の同行・助言等を依頼する。</p> <p>また、既存の寄港地ツアーの磨き上げや新規寄港地ツアーの造成に向けた旅行会社への支援を行う。</p> <p>(1) 富裕層向けクルーズの誘致強化事業(委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業企画・実施に係る調査、セールス同行時の助言、渡航経費 寄港インセンティブとして、船団パレードや伝統芸能の披露等、寄港地ならではの演出、体験の実施に係る費用 <p>(2) クルーズ船寄港地観光造成事業(補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行会社新規寄港地ツアー試行支援費 <p>補助対象者：船社、旅行会社</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観光関連事業者 公益社団法人

<p>補助対象経費：体験観光コンテンツの試行支援費等</p> <p>補助率：定額（上限：500 千円/件（予定））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社プレミアムガイドツアー造成支援費 <p>補助対象者：船社、旅行会社</p> <p>補助対象経費：ガイド派遣費用</p> <p>補助率：定額（上限：100 千円/件（予定））</p>	
<p>2. 地域の歴史・文化等の固有資源の磨き上げ及び活用事業</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>1 くまもと文化集積・発信事業【委託料：5,000 千円】</p> <p>県内の文化資源（文化芸術活動情報や文化財等）を国内外問わず広く発信するための特設ページを新設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特設ページ新設に係る経費 <p>2 伝統的工芸品販売力強化等支援事業【委託料：11,340 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな伝統的工芸品販売のモデル商品を選定し、販売体制を整備する。また、リアル販売の積極的な出展と EC サイトへの効果的な誘導の仕組みを整備する。 <p>(1)販売力強化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部催事等への積極的な出展支援 ・対面販売と EC サイトへの効果的な誘導策導入 <p>(2)新たな魅力創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな伝統的工芸品販売のモデル商品及び販売元の事業者の選定、販売の仕組みの構築 ・試作品の制作 <p>3 地域の魅力発掘事業【報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料：2,478 千円】</p> <p>モデル地域を選定し、調査やエコツアー実施の土台となる連携体制の構築及び調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコツアー造成の下地となる地域資源の調査に必要な専門家の招へいに係る経費（報償費・旅費） ・調査・報告会等で使用する資料等の作成・印刷に係る経費（需用費） ・県内市町村、観光協会等への情報共有のために係る経費（役務費） ・エコツーリズムマップ制作に係る経費（委託料） ・エコツアー実施等に係る機材、会場等の借上げに係る経費（使用料） <p>4 文化観光拠点推進事業【報償費、需用費、役務費、委託料、使用料：2,140 千円】</p> <p>文化観光拠点として、博物館等を多様な人々がより利用・理解できる資料の作成及びその運用支援等を行う。併せて博物館ネットワークセンターが専門家を招へいし、県内市町村の博物館等学芸員にそのための研修を実施し、資料収集、調査、展示企画等の技能向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の講師を務める専門家の招へいに係る経費（報償費） ・巡回企画展・学芸員の研修の資料作成・印刷に係る経費（需用費） 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客 ・伝統的工芸品の製作者 ・観光客（地域住民含む） ・博物館等関係者

<ul style="list-style-type: none"> ・巡回企画展等の情報発信に係る経費（役務費） ・巡回企画展や研修に必要な標本・模型製作に係る経費（委託料） ・研修に必要な機材のリースに係る経費（使用料） <p>5 「肥後藩絵図」デジタル化推進事業【委託料：4,730 千円】 大型絵図の高精細画像制作のため、非接触型大型スキャナーによるスキャンニングを業務委託する。 大型絵図は業者委託し、小型の資料は自力撮影によりデジタル化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門業者への事前調査、撮影、画像処理業務等 ・撮影技術習得のための技術者派遣 <p>【ハード事業経費】</p> <p>4 文化観光拠点推進事業【備品購入費：200 千円】 歴史資料等を購入し、県内複数の博物館等との企画展等で展示及び相互利用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史資料及び標本、模型等購入に関する経費 <p>5 「肥後藩絵図」デジタル化推進事業【需用費：1,200 千円】 委託事業でデジタル化を進める大型絵図と並行して、図書館職員で小型資料のデジタル化を進めるため、高精細画像を撮影可能なカメラを購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カメラ関係機材購入費（カメラ・レンズ2セット、三脚、撮影用ライト一式） 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連事業者 ・観光客 ・教育関係者
<p>3. 持続可能な観光地域づくりに向けた体制整備事業</p> <p>1 DMO 等の人材育成・体制構築【補助金：30,000 千円】 地域連携 DMO の取組みを通じて、地域 DMO 等へ OJT やノウハウを伝えるなどの現場活動での実践的な取組みを行い、担い手人材の育成・コーディネート体制の構築に向けた準備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携 DMO と地域 DMO 等が連携した実証的な取組みへの補助 <p>補助対象者：DMO 補助対象経費：コンテンツ計画、ターゲット・素材選定、アドバイザー派遣等に係る経費 補助率：定額（上限 30,000 千円）</p> <p>2 市町村多文化共生伴走型支援事業【委託料：7,000 千円】 「多文化共生コーディネーターチーム（仮称）」がファシリテーターとしてモデル市町村や関係機関から聞き取りを行い、事業年度（3年間）の個別計画を作成する。初年度はそのための事前調査や、個別計画策定支援等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生のノウハウを有する関係機関への委託に係る経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域 DMO ・市町村

◆実施体制

名称	役割
----	----

熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
観光関連マーケティング会社	観光振興に係る取組の実施（委託事業の受託先）
公益社団法人	観光振興に係る取組の実施（負担金事業の交付先）
地域 DMO	地域連携 DMO と地域 DMO 等が連携した実証的な取組みの実施（補助金事業の交付先）
広告代理店、旅行代理店、広告関連アドバイザー	観光振興に係る取組の実施（委託事業の受託先）
デジタル化サービス事業者	貴重資料のデジタル化等の取組の実施（委託事業の受託先）
一般財団法人熊本市国際交流振興事業団	市町村多文化共生伴走型支援に係る取組みの実施（委託事業の受託先）